

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県建設技術情報センター			設立年月日	平成7年5月1日		
所在地	福岡県糟屋郡篠栗町大字田中315-1						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,400千円		(公財)福岡県市町村振興協会	300千円	10.0%		
県出資割合	80.0%		北九州市	150千円	5.0%		
			福岡市	150千円	5.0%		
設立目的等	建設技術に関する調査・研究・建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上等に関する事業を行うとともに、福岡県建設技術情報センターの特性と機能を活かした事業を行い、もって後世に誇りうる質の高い社会資本の整備に寄与することを目的とする。近年の新技术に関する情報・知識を整理し、これを活用して県民の多様なニーズに応えらるとともに、公共事業のより適正で円滑な執行と、良質な社会資本の整備充実を図る。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
研修事業	公共事業に携わる市町村、県の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、技術研修を実施している。						
土木技術支援事業	福岡県及び県内市町村からの委託を受け、橋梁、トンネル、水門、下水道工事等公共工事の積算、工事監理といった発注者支援業務を実施している。また、発注者の業務精度の向上や職員の技能向上を図るためシステムによる支援にも取り組んでいる。						
維持管理支援事業	予算、人材、技術力に制約のある市町村からの委託を受け、橋梁点検サポートシステムを提供し、橋梁諸元の登録、直営点検の代行、橋梁点検地域一括発注を実施している。						
建設材料試験事業	福岡県及び県内市町村工事の適正な執行を図るため、福岡県の技術管理基準に定められている各種建設材料の試験を行い、試験成績書を発行している。						
耐震診断・設計等事業	福岡県及び県内市町村等からの委託を受け、公共建築物等の耐震診断、耐震改修計画の策定、建築・改修の基本計画、設計・積算、工事監理等を実施している。						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
研修受講者数	人	1,950	1,592	1,126	1,528	1,647	
土木技術支援受託件数	件	514	614	572	402	313	
橋梁点検数	橋	-	-	3	1,341	1,774	
材料試験件数	件	34,593	48,095	39,578	34,492	34,795	
耐震・設計等受託件数	件	53	66	45	40	37	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 後藤 俊一	区分	県OB			常勤	
常勤役員名	専務理事 大江 敏宏	区分	県OB			常勤	
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	34名	34名	33名	33名	32名	32名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	26名	31名	27名	31名	30名	28名
	合計	60名	65名	60名	64名	62名	60名
増減の主な理由							
平成29年度は、嘱託職員の退職に伴い2名減。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
	県派遣	30名	30名	30名	30名	29名	28名
	県OB	2名	2名	1名	1名	1名	2名
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
	出資金	△157,600千円	-	-	-	-	H24は県出資額相当の返戻
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	680,532千円	936,384千円	868,953千円	625,560千円	541,572千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24~H28)							
新公益法人としての認定基準を遵守し、公益目的事業の充実を図る。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,182,536	1,240,051	1,452,021	1,275,944	1,173,133	
うち金銭債権	千円	282,722	411,515	406,870	481,553	302,304	
うち特定資産	千円	477,564	477,589	547,686	390,012	443,014	
負債合計	千円	311,872	285,372	385,958	236,915	210,196	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	870,664	954,679	1,066,063	1,039,030	962,937	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,023,489	1,263,470	1,135,585	1,120,881	988,237	
うち県財政支出額 B	千円	680,532	936,384	868,953	625,560	541,572	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	680,532	936,384	868,953	625,560	541,572	
うち最も多額な項目	項目名						
	千円	177,824	220,060	160,986	199,165	216,869	
経常費用 C	千円	1,062,311	1,177,428	1,019,224	1,141,995	1,063,650	
うち人件費総額 D	千円	404,866	462,663	429,427	430,276	397,186	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 38,821	86,042	116,361	△ 21,114	△ 75,413	
経常外損益 G	千円	△ 3,400	△ 2,027	△ 4,977	△ 5,920	△ 679	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△ 42,221	84,015	111,384	△ 27,034	△ 76,093	
当期指定正味財産増減額 J	千円	△ 197,000	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	522,932	936,384	868,953	625,560	541,572	
【財務指標】							
正味財産比率	%	73.6	77.0	73.4	81.4	82.1	
県財政支出率 (=B/A)	%	66.5	74.1	76.5	55.8	54.8	
人件費率 (=D/A)	%	39.6	36.6	37.8	38.4	40.2	
収益事業比率	%	87.4 (21.8)	19.5	16.7	17.0	14.7	
受託事業外注費比率	%	13.8	11.9	9.1	23.2	24.3	
【団体毎の経営評価指標】							
研修受講者数	人	1,950	1,592	1,126	1,528	1,647	
材料試験手数料収入	千円	202,075	242,926	217,179	190,524	189,215	
土木技術・維持管理支援・耐震・設計等支援事業受託売上	千円	894,942	1,135,913	1,002,191	982,288	840,771	
【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	61.5歳	常勤役員平均年収	9,667千円	常勤職員平均年齢	43.3歳	常勤職員平均年収	6,462千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>当期一般正味財産増減額の減少の主な理由は、市町村橋梁長寿命化支援事業における市町村へのシステム利用と橋梁諸元登録等を無償提供していることによるものであり、事業実施に不足する費用については平成25年度及び26年度の剰余金を特定費用準備資金として積立・支出することにより公益法人としての収支相償を図っている。</p> <p>県財政支出率は、維持管理支援事業の市町村橋梁長寿命化支援事業の実施など市町村支援を積極的に推進したため、低下した。</p> <p>平成24年度から消費税の会計処理は、税抜会計になっている。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>平成25年4月から公益財団法人に移行し事業を実施してきたが、公益目的事業の主な事業である土木技術支援事業のうち県土整備部から特命随意契約で受託していた工事積算業務が、民間業者の習熟度等を踏まえながら平成26年度から5年間を目途に順次競争入札に切り替えるとの県の方針が示されている。このことから、今後は法人としての設置目的を踏まえ、事業ごとの収支バランスを考慮の上、平成26年度から実施している橋梁点検業務を含めた市町村支援事業のさらなる拡大を図るとともに公益目的事業が円滑に推進できるよう県からの受託事業に変わるべき財源事業の確保に努め、より適切な公益財団法人としての事業展開を図っていく。</p>							

7. 外部専門家の意見

- ・ 研修受講者は前年度から増加したが、中期経営計画における改善目標を下回っている。引き続き、研修事業の充実・強化に努めることが求められる。
 - ・ 橋梁長寿命化支援事業など、市町村支援事業を強化していることは、評価できる。一方、建築技術支援、耐震診断・設計等事業について、受託事業に占める発注者支援事業の割合は増加しているものの、中期経営計画における改善目標を下回っている。
- 市町村では、公共施設の老朽化等に伴い、改修等に対する需要が高まる中、技術職員が不足し、知識や経験も不足していることから、今後も、人材育成の観点も踏まえた取組を進めていくことが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

研修事業は研修内容の充実を図るため平成26年度に見直しを行った結果一時的に受講者が減少したが、それ以降は増加している。今後もニーズに合った研修を行い受講者の増加に向けた取り組みが求められる。

平成26年度から、市町村支援事業である橋梁点検事業の拡充を図っており、今後も、市町村への支援等の取り組みを進めていくことが望まれる。

今回の平成29年7月九州北部豪雨災害に係る復旧事業について、平成24年災害時同様、最大限に発注者の要請に応えることが期待される。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-2. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画					自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況				
		単	位	H23	H24	H25	H26	H27			H28			
事業活動・住民サービス (計画的公益性等)	①公共工事の品質確保のための適正な試験の実施	建設材料試験事業	材料試験件数	件		33,800				32,000	A	建設材料試験事業は、土質試験、コンクリート試験等の各種建設材料の試験を適正に行い、公共工事の品質確保に努めている。 研修事業は、県・市町村職員及び建設業界技術者を対象とし研修を実施している。受講者からの要望による新規研修等を実施した結果、実施回数及び受講者数とも増加した。 土木技術支援事業のうち、システム支援業務については、センター積算システムの充実した機能をPRするための訪問説明を積極的に行い、市町村への業務拡大に至った。 建築技術支援、耐震診断・設計等事業については、県及び市町村の公共工事における設計・積算業務、工事監理・検査業務、耐震診断業務等を行っている。発注者支援事業については、小学校建設工事等の工事監理に対する発注者支援業務を行った。受注件数としては微減になった。なお、発注者からは設計や工事監理にかかる業務について、発注者支援そのものを委託したいとの要望を受け、設計業務や工事監理業務として業務受託したケースもある。		
					34,334	34,593	48,095	39,578	34,492	34,795				
	②安定した手数料の確保	建設材料試験事業	材料試験手数料	千円		201,000				196,000	A			
					202,374	202,075	242,926	217,179	190,524	189,215				
	③公共事業に携わる県内地方公共団体の技術職員や民間の建設従事者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を目的に技術研修を実施し、技術者のスキルアップを図る。	研修事業	研修受講者数	人		2,200				2,200	B			
					2,041	1,950	1,592	1,126	1,528	1,647				
		④公共工事の品質確保に向けた積算等に関するシステム支援業務の導入などにより公益目的事業の内容充実を図る。	土木技術支援事業	数量総括システムの貸出し件数	件		25				250		B	
						-	11	183	196	198	199			
			土木技術支援事業	積算システムの貸出し件数	件		15				150		B	
						-	24	968	976	1,008	57			
土木技術支援事業	電子文書保管システムの登録件数	件		2,000				4,000	A					
			-	2,031	2,556	3,056	3,408	3,694						
⑤技術者が不足している地方公共団体における発注関係事務等を支援する発注者支援事業の拡充を図る。	建築技術支援、耐震診断・設計等事業	受託件数合計	件		63				56	B				
				52	61	68	46	43	42					
	建築技術支援、耐震診断・設計等事業	発注者支援事業の受託件数	件		10				25	B				
				10	8	2	1	3	5					
	建築技術支援、耐震診断・設計等事業	発注者支援事業の受託割合	%		16				45	B				
				19	13	3	2	7	12					
財務会計 (経済性効率性等)	①公共工事の品質確保に向けた積算、現場技術等公共工事の執行に係る支援、及び災害・経済対策時の支援業務の強化を図るとともに、市町村への技術力向上を図るなど公益目的事業の内容充実を図る。	土木技術支援事業	受託額合計	千円		629,000				581,000	A	土木技術支援事業については、高度な技術力と蓄積されたノウハウにより質の高い発注者支援を行うとともに、平成24年九州北部豪雨災害に関連する工事に対しても発注者の要請に十分応えるなど、公益法人としての使命を果たした。 建築技術支援、耐震診断・設計等事業については、高額な受注契約が減少したことから総受託額は減少したが、発注者支援事業は増加した。 県財政支出率は市町村支援を推進していることから平成27年度から平成26年度を大幅に下回っている。 平成25年度からセンターは公益法人に移行しており、センターの遊休財産は、保有上限額を下回っている。		
					積算・現場技術等公益事業売り上げ(県土整備部)	千円	425,000						380,000	
					同上(市町村)	千円	469,895	404,566	400,000	569,161			409,212	362,078
					同上(災害対策分)※1	千円	41,995	56,493	65,995	74,068			94,940	74,773
					同上(災害対策分)※1	千円	5,009	111,205	367,805	132,676			54,838	0
	②公共工事の品質確保に向けた発注者支援事業の強化、及び設計、耐震診断等公共工事の安定的な受託料の確保	建築技術支援、耐震診断・設計等事業	受託額合計	千円		285,000				167,000	A			
					428,022	313,699	272,839	199,393	206,782	162,364				
					発注者支援事業の受託額	千円		32,000						57,000
							15,074	25,844	13,261	975			11,418	13,752
					発注者支援事業の受託割合	%		11						34
4	8	5	1	6			8							
③行政改革大綱の実施と県財政負担率の適正化を図る。	県財政支出率※2	%		51.9				57.4	A					
			71.2	66.5	73.5	76.5	55.8	54.8						
	基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		検討				実施						
			-	157,600	-	-	-	実施						
遊休財産(内部留保)※4	千円		公益事業の拡充に努める。											
		-	451,084	611,486	630,793	598,285	480,089							
①事業執行に対応した人材の確保	県派遣職員数	人		30				29	A					
			31	30	30	30	30	29						
			-	実施	-	-	-	実施						
②会計基準に則った会計処理	公益法人会計基準(平成20年改正基準)	-		検討				実施	A					
			-	実施	-	-	-	実施						

達成状況(まとめ)

建設材料試験事業は、指定管理業務として例年同等のサービスを維持していくことを目標としている。平成26年度までは平成24年7月の災害による工事発注件数が多かったが、暫時減少し、災害発生前の状態に戻っている。
 研修事業は、事業充実を図るため平成26年度に見直しを行ったところ、研修回数の減少により、受講生が減少したが、平成27年度、平成28年度は回復した。今後とも、受講者のニーズに合った良質な研修を行い、更なる研修内容の充実を図る。
 土木技術支援事業は、県の随意契約見直しにより、受託業務は減っているが、積算等に関するシステム支援業務において、市町村への支援に努めている。
 建築技術支援における発注者支援事業については、小、中学校建設工事等の工事監理業務を行い、市町村支援に努めている。
 内部管理については、平成20年会計基準の採用を実施済みである。

※1 災害対策分に係るH28の目標は、平成24年7月災害対応の残余についての目標である。

※2 県財政支出額(県からの出資金、補助負担金、委託料、貸付金の額の合計)÷経常収益×100。

※3 指定管理業務の委託料のうち、今後新たに発生する見込である施設の修繕費や試験機器リース料等は、その額が明確ではないので、県財政支出額には含まれていない。

※4 遊休財産…公益財団法人による財産の使用若しくは管理の状況又は当該財産の性質にかんがみ、公益目的事業又は公益目的事業を行うために必要な収益事業その他の業務若しくは活動のために現に使用されておらず、かつ、引き続きこれらのために使用されることが見込まれない財産として内閣府令で定めるものの価額の合計額。

なお、一年分の公益目的事業費相当額が遊休財産の保有の上限とされている。(認定法第16条)

※センターの会計は、平成24年度から税抜方式に変更となっているため、平成24年度の実績からは税抜金額で記載。

5-②. 経営状況(内訳表)								
項目		単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【正味財産増減計算書】								
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	1,023,489	1,263,470	1,135,585	1,120,881	988,237	
	うち県財政支出額 B	千円	680,532	936,384	868,953	625,560	541,572	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	680,532	936,384	868,953	625,560	541,572	
	うち最も多額な項目	項目名						
		千円	耐震診断・設計等支援事業益	177,824	220,060	160,986	199,165	216,869
	経常費用 C	千円	1,062,311	1,177,428	1,019,224	1,141,995	1,063,650	
	うち人件費総額 D	千円	404,866	462,663	429,427	430,276	397,186	
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 38,821	86,042	116,361	△ 21,114	△ 75,413	
	経常外損益 G	千円	△ 3,400	△ 2,027	△ 4,977	△ 5,920	△ 679	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△ 42,221	84,015	111,384	△ 27,034	△ 76,093		
当期指定正味財産増減額 J	千円	△ 197,000	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	522,932	936,384	868,953	625,560	541,572		
公益目的 の事業会計 ①	経常収益 A①	千円	-	1,017,299	943,723	930,507	842,608	
	うち県財政支出額 B①	千円	-	910,376	840,821	613,183	529,089	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	-	910,376	840,821	613,183	529,089	
	うち最も多額な項目	項目名						
		千円	土木技術支援受託収益	73,717	74,068	199,165	216,869	
	経常費用 C①	千円	-	965,044	857,966	979,948	918,838	
	うち人件費総額 D①	千円	-	400,767	371,594	365,224	331,567	
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	-	52,255	85,757	△ 49,441	△ 76,230	
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	△ 907	△ 221	
他会計振替額 H①	千円	-	17,728	16,225	15,174	1,227		
当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円	-	69,983	101,982	△ 35,174	△ 75,224		
当期指定正味財産増減額 J①	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円	-	910,376	840,821	613,183	529,089		
収益事業等 会計②	経常収益 A②	千円	-	246,078	189,142	190,095	145,588	
	うち県財政支出額 B②	千円	-	26,008	28,132	12,377	12,483	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	-	26,008	28,132	12,377	12,483	
	うち最も多額な項目	項目名						
		千円	耐震診断・設計等支援事業益	220,060	160,986	177,687	133,103	
	経常費用 C②	千円	-	210,623	156,692	159,748	142,676	
	うち人件費総額 D②	千円	-	60,647	56,409	63,438	64,136	
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	-	35,455	32,450	30,347	2,912	
	経常外損益 G②	千円	-	△ 2,027	△ 4,977	△ 5,012	△ 459	
他会計振替額 H②	千円	-	△ 17,728	△ 16,225	△ 15,174	△ 1,227		
当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円	-	15,701	11,249	10,161	1,227		
当期指定正味財産増減額 J②	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円	-	26,008	28,132	12,377	12,483		
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	-	93	2,719	279	40	
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
	うち最も多額な項目	項目名						
		千円	雑収益	53	2,707	265	40	
	経常費用 C③	千円	-	1,761	4,567	2,300	2,136	
	うち人件費総額 D③	千円	-	1,249	1,424	1,614	1,483	
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	△ 1,668	△ 1,848	△ 2,021	△ 2,096	
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-	
他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-		
当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円	-	△ 1,668	△ 1,847	△ 2,021	△ 2,096		
当期指定正味財産増減額 J③	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円	-	-	-	-	-		

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。